

外国人教育支援考える

名古屋で人権週間記念集会

人権週間（四～十日）に合わせた記念集会が九日、名古屋市中区栄一の市鯉城ホールで開かれ、「外国にルーツを持つ人への教育支援」をテーマに講演があった。

県内に住む外国人の子どもたちが増え、教育支援が欠かせなくなっている。県教育・スポーツ振興財団教育振興課課長補佐として名古屋市内の中学夜間学級を担当している岡崎正和さんが、外国籍の少年らが増え

ている同学級の現状と課題を報告。南山大人文学部の上田崇仁教授が支援体制について語った。

県の全額補助で運営する中学夜間学級は開設四十七年目。岡崎さんは「当初は四、五十代の日本人が大半だったが、今は在籍者二十三人のうち二十一人が外国にルーツを持つ十代の男女」と説明。「学びの場としてだけでなく、励まし、励まされるコミュニティの場として重要な存在になって

「外国にルーツを持つ人への教育支援」について考えた集会。名古屋市中区栄一の市鯉城ホールで



おり、充実させていきたい」と話した。

上田教授は愛知教育大での「外国人児童生徒支援教育」の必修化や「日本語教育選修」の設置などについて解説。「外国にルーツを持つ人への教育支援は、本人への働き掛けとともに周囲の人たちの理解、知識が必要」と強調した。

愛知人権啓発企業連絡会や連合愛知などをつくる世界人権宣言県実行委員会が主催。約五百人が参加した。（小島哲男）